

1. 自己紹介・各機関活動状況報告

参加各機関より、19年度の活動内容について報告。

■福井県：3研究事業の紹介。

- ・健康長寿快適製品化研究事業（特定事業 3ヵ年計画）
高齢者向けの使いやすい漆器を開発し新しい市場を目指すため、人間工学的に解析した基礎データを作りたい。また、3次元デザイン設計開発とモデリングのため石膏積層によるラピッドプロトタイピングシステムを導入した。
- ・優れた技術づくり共同研究事業
民間企業と共同で眼鏡跳上構造の開発と跳上眼鏡枠の商品化に取り組んでいる。
- ・一般研究
和紙立体漉と透かしによる照明器具の製品化に取り組んでいる。漉船を使った立体成型による製造開発を行う。

■京都府：3研究会について報告。

- ・「新工芸研究会」 新しい分野への参入に意欲的な工芸関係企業が参加している。最近では、ケータイパネルの開発が成果としてあがっている。
- ・「DVD・Video制作研究会」 中小コンテンツ制作業者のハイビジョン化の支援を行っている。
- ・「次世代型統合医療を支援するシステムとデザインに関する研究会」 生活習慣病対策や健康づくりの観点を持った商品の開発を検討する。
- ・2月21日、22日開催の「京都ビジネス交流フェア2008」の中で「KYOTO DESIGN WORK SHOW」としてデザイン事務所の展示ブースを設けた。公募によって5デザイン事務所を募集し、デザインワークの発表を行った。出展している中小企業の経営者から興味を持たれたのがひとつの成果だと感じた。

■京都市：

- ・京都工芸研究会の有志で、2月28日～3月2日まで「いっぴん展」を開催する。コンセプトは大人の酒と器としつらえで、団塊世代をターゲットとした酒器、食器の制作を行った。展示会では各試作に対して、来場者に意見を書いてもらう。それを受けて本作品製作を行い、秋に発表する。本作品展示会は東京でも予定している。
- ・感性工学、認知科学の観点から、伝統工芸に対する意識調査を行い、どのようにすれば京都の伝統産業が現代に売れる形で提供できるのかということの研究する。

■滋賀県：

- ・平成17年度、18年度の「環境関連技術ブランド構築支援事業」 講演会・講習会によるブランドの普及と研究会によるブランド構築の支援を行った。研究会では、ブランド構築したい企業とデザイナーがペアになってブランド構築のシミュレーションを行った。平成17年度は4社、18年度は3社、19年度は4社の参加があった。うち3社は、実際に商品ブランド、企業ブランドの構築を行った。

- ・来年度からは、知事からの指示により、「感性産業」をテーマにした新事業を立ち上げるこ
ととなった。国も感性価値創造を提唱しており、感性を活かした商品づくりの事業予算も決
まると思う。

■産総研：昨年度に活動の見直しを行い、「産業技術連携推進会議」として再編した。輪番制の見直
し、活発な機関に推進してもらいたいということを書いてきた。はじまったところなので各
分科会で動きの差はあるようだ。

■大阪府：各事業について報告

- ・デザイン相談の一環として「大阪府中小企業デザイン活用促進事業」を行い、専門家による
アドバイスや、デザイナーとのマッチングによって中小企業のデザイン開発につなげている。
平成19年度はアドバイス会34回開催。
- ・デザインプロデュースによるものづくり支援事業（新規） キッズデザインをテーマに人材
育成と商品開発に特化した検討会を行った。3月4日にワークショップを開催予定。
- ・「オープンカレッジ」、随時開催のセミナーなどを開催。
- ・4テーマのサロン・交流会を開催
- ・研究として、「ビジネスマッチングブログの開発」「資源生産性に基づく商品開発のあり方研
究」に取り組んでいる。

2. 意見交換・提案事項審議

- ・(福井県) 和歌山県は、脱会されたのか。

(大阪府) 和歌山県に確認したところ、デザイン分野はライフサイエンス部会、近畿地域部会いず
れにも参加しないとのこと。

近畿地域部会には新たに京都市の繊維技術センターのメンバーが登録されている。

○各機関のイベント等の開催案内の紹介（メール等で）(滋賀県・福村氏)

(大阪府) 全国版のiriは活用されているが、今後、デザイン分科会のメーリングリストを活用し、
近畿地域各機関の催事情報を配信して情報共有してはどうか。内容に応じて各機関のメールマガ
ジンにより広報に協力する。もっと密な情報共有には、後で説明するSNSの活用も考えられ
る。

(滋賀県) iriにも近畿版があったのでは？

(大阪府) 今は使われていないのでは。

(滋賀県) iriの近畿版は滋賀県のサーバーで管理しているが、不安定なので別のメーリングリスト
を使ってもらおうほうがよい。

(大阪府) 新たに整備された分科会のメーリングリストを活用してはどうか。

○密な情報交換にはオープンソースのソーシャルネットワーク（SNS）を活用してはどうか。(大阪
府・川本)

(大阪府) SNSの活用に関しては、後の話題提供の中で川本から説明したい。

○公設試での産業デザインの取組みが見え難くなってきている。産業デザイン振興会を巻き込んで、

大阪でイベント的な取組みはできないか。(京都府・松永氏)

(滋賀県) 展示会のような取組か。

(大阪府) それぞれの機関ではイベント的な取組はしていると思う。近畿の分科会と産デ振などとの共催で何かできないか。大阪府では、これまでに近畿経済産業局等との共催でセミナーを行ったことはあるが、他府県といっしょに事業をしたことはない。

展示会での機関紹介やGマークを取った関西企業の展示会開催の誘致などが考えられるが、他に意見・共同事業のアイデアがあれば事務局へ提案してほしい。それを受けて、事務局は必要に応じて会員と協議する。

○道州制導入後の近畿地域のデザインサポート体制と公設試のありかたについて検討してはどうか。

(京都府・松井氏)

(京都府) デザイン業も製造業も府県にまたがる取引が多い。中小企業も本社、工場など多府県に渡って展開しており、1機関の対応で完結することが難しいので、連携したい。仮に道州制が導入された場合、各機関の得意分野を活かしたデザインサポート体制がとれるように、今から意識しておいた方が良いのでは。

(大阪府) 京都府では、すでに他府県との連携は行っているか。

(京都府) 今は、企業のデザイン相談への対応などで気軽に他府県機関の得意分野と連携できる機会は少ない。情報交換だけでも密にしてはどうかと思う。

(大阪府) 今後、分科会の取組方針の一つに盛り込んではどうか。

○有志で近畿地域内の伝統産業やデザイン商品開発事例などを紹介した書籍を制作してはどうか。公務外で2～3年を目途に取り組めないか。(福井県・大久保氏)

(福井県) 各地域の貴重な商品開発事例を書籍によって発表することで、デザイン支援に対して注目されるのではないか。公務で時間を使って取り組むのは難しいので、公務外でできないか。

(滋賀県) せっかくするのであれば、公務外ではなく、公務の位置づけで取り組みたい。

(大阪府) 公務内で知り得た情報なので、公務外で取り組むのは問題があるのでは。

(大阪府) デザイン支援の成果を見える形で出すことが必要だという問題意識はあるが、まとまったものが無いのは実情。他にご意見があれば、後日事務局に提案してほしい。

3. 話題提供

大阪府より、「ビジネスマッチングブログ(BMB)」を広く知ってもらい各機関の参加の呼びかけとともに、このようなブログ・SNSを新たに作って各機関の密な連携が図れないかを考えていただくために情報提供を行った。

BMBの目的、しくみ、中小企業とデザイナーの利点を紹介し、ブログ・SNSの活用による情報公開の即時性、蓄積性のメリットなどを解説した。

・質問

(京都市) 新規のアクセス比率はどのようなものか。

(大阪府) 今のところは、参加企業同士で見ているほうが多い。

(京都市) ブログの書き込み頻度とマッチング成約率の相関関係を表す数値があれば教えて欲しい。

(大阪府) 数値はないが、3月3日のBMBキックオフセミナーで活発に活用している企業の成功事例を紹介するので、よければ聞いてほしい。

(京都市) 公設試デザインのSNSを作って、各公設試の事業、設備機器の比較紹介などがあれば

企業の相談により充実した対応ができる。BMB が拡大して他公設試のデザイン分野が入るのも良いのでは。

(大阪府) それも面白いが、特徴を無くさないように近畿の地域性は残しておきたい。

(京都府) 活動が成熟してくると、情報共有が難しくなってくる面もあるが、持ち帰って、参加できるか前向きに検討したい。当センターが入ることができれば、京都府内の企業にも紹介できると思う。

(滋賀県) 機関が入るのは問題ないが、滋賀県の企業への参加呼びかけは、メリットを説明するのが難しそう。

(福井県) 今のところブログに対する実感がないが、参加したいと思う。

(大阪府) この件に関してもご意見、ご相談があれば、後日連絡ください。

4. 今後の運営について (活動方針、幹事当番等)

■活動方針

- ・メーリングリスト、SNSなどで、より交流を深めたい。日常業務で企業からのデザイン相談で困ったとき、照会をかけたい場合などの相互協力を深めていきたい。
- ・広域行政を想定した地域連携の取り組みを今後検討してはどうか。
- ・メーリングリスト、メールマガジンの積極活用に加えて、SNSの活用による連携を検討してはどうか。

(大阪府) 各機関がすでに発行しているメールマガジンで情報提供の連携をしたいが。

(京都府) 機関全体のメールマガジンは発行している。他機関の情報提供にしぼりがあるかは、確認する。

(福井県) 機関全体のメールマガジンは発行していない。

(京都市) 京都工芸研究会向けのメールマガジンは不定期に発行している。

(滋賀県) 機関全体のメールマガジンは発行している。情報提供先にしぼりがある。

(大阪府) デザインのメールマガジンを出している。しぼりはないが、掲載の基準は作っている。

*上記の議論を踏まえて、別紙『協議事項と協議結果』に記載の事項を今後の活動方針とすることとした。

■幹事当番等

配布資料3枚の比較により説明を行った。

(大阪府) 全国のデザイン分科会は平成22年に近畿圏が当番に当たっている。現状では配布資料の「旧 物質工学部会 近畿地方部会 デザイン専門部会 輪番一覧」ではなく、昨年熊本で開催されたライフサイエンス部会デザイン分科会で配布された「デザイン分科会 開催県一覧」が正しい。

平成22年のデザイン分科会開催予定県の和歌山県が脱会しているため、平成29年度が開催予定だった福井県で前倒しで平成22年に開催していただけないか。合わせて平成26年以降の近畿地域デザイン分科会の当番も1枚目の一覧表からは1年前倒しとなる。

今回作成した「産業技術連携推進会議 近畿地域部会 デザイン分科会 輪番(案)」の通りとする。

幹事県の決定がいつ頃かは、大阪府より分科会長に確認して福井県に知らせる。

来年度の「近畿地域部会 デザイン分科会」の幹事は京都府が行う。

(福井県) 全国分科会長の当番はどうなるのか。1枚目の表では平成26年、27年に和歌山県が候補に上がっているが。

(滋賀県) 全国会議の当番に当たった県が、次に地方部会を開催する年に分科会長をするというふうに当時決めたのでは。

(大阪府) 現ライフサイエンス部会デザイン分科会長の石川県の志甫氏に確認した所、平成23年以降については、ライフサイエンス部会デザイン分科会長、当会議当番とも未定とのこと。

5. その他

「産業技術連携推進会議 近畿地域部会 デザイン分科会」と組織変更に伴い名称も変わったので、開催回は本会議を第1回とする。

協議事項と協議結果

《意見・提案事項に関して》

○各機関のイベント等の開催案内の紹介（メール等で）（滋賀県・福村氏）

⇒会員が本分科会メーリングリストに各機関の催事情報を配信することにより情報を共有し、内容に応じて各機関はメールマガジン等により広報に協力する。

○密な情報交換にはオープンソースのソーシャルネットワーク（SNS）を活用してはどうか。（大阪府・川本）

⇒デザイン振興におけるWEB・SNSの活用に関して、今後本分科会の検討課題として活用方策等について調査・協議する。

○公設試での産業デザインの取組が見え難くなってきている。産業デザイン振興会を巻き込んで、大阪でイベント的な取組はできないか。（京都府・松永氏）

⇒会員は各機関連携による共同事業のアイデア等について、事務局へ提案する。それを受けて、事務局は必要に応じて会員と協議する。

○道州制導入後の近畿地域のデザインサポート体制と公設試のありかたについて検討してはどうか。（京都府・松井氏）

⇒産業のグローバル化を踏まえて、今後本分科会の検討課題として近畿地区一帯の広域連携のあり方・方策について調査・協議する。

○有志で近畿地域内の伝統産業やデザイン商品開発事例などを紹介した書籍を制作してはどうか。公務外で2～3年を目途に取り組めないか。（福井県・大久保氏）

⇒公務外では難しい。事例紹介はデザイン振興の重要課題であるとの認識のもと、具体化に向けてのアイデア等について事務局へ提案する。それを受けて、事務局は必要に応じて会員と協議する。

《本分科会の今後の活動方針》

⇒以下を平成20年度の活動方針とする。

- ① デザイン活用・振興の高度化に資するため、近畿地域一帯の広域連携方策について、調査する。
- ② デザイン活用・振興の高度化に資するため、WEB・SNS（ソーシャルネットワーク）の活用について、調査する。
- ③ 中小企業支援、研究事業の高度化等に資するため、メーリングリスト等による情報交換を積極的に推進する。

《幹事当番》

⇒本分科会長（事務局）について

『産業技術連携推進会議 近畿地域部会 デザイン分科会 輪番（案）』（会議配布資料）の通りとする。

平成20年度＝京都府、21年度＝滋賀県、22年度＝奈良県、23年度＝兵庫県、24年度＝京都市、25年度＝福井県、26年度＝大阪府、27年度＝京都府、28年度＝滋賀県、29年度＝奈良県の順。

⇒ライフサイエンス部会デザイン分科会開催県候補について

平成22年度の近畿ブロック担当分については福井県を候補として推薦する。

（過去の開催実績等から和歌山県、福井県が候補となるが、和歌山県が新組織への移行時に加入しなかった（脱会した）ため。なお、22年度開催県については、現当該分科会長の石川県志甫氏に確認した所、平成20年度末～平成21年度初期に調整・決定される予定）

以 上